

令和2年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	食品ロスの削減の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	消費者教育推進課食品ロス削減推進室		室長 杉田 敬一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品ロスの削減の推進に関する法律			関係する 計画、通知等	食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 消費者基本計画 第3次食育推進基本計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「食品ロスの削減の推進に関する法律」や「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づく施策に取り組むことで国民運動として食品ロスの削減を推進していく。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、以下の取組を実施。 ○消費者等への普及啓発(食品ロスの削減についての理解を深め、取組を促進するための教材作成等を実施) ○食品ロス削減推進表彰の実施 ○諸外国の実態調査(フードバンク活動における食品の寄附に伴う免責の規定ぶり等に関する実態の調査) ○食品ロスの削減に関する取組状況の調査(家庭における食品ロスの実態やその効果的な削減方法、消費者と事業者の連携状況、先進的な取組についての調査)										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	32	77				
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		0	0	0	32	77				
	執行額										
執行率 (%)		-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費		29	67	「新しい生活様式」を踏まえた食品ロス削減の取組強化のため増額要求したため。						
	委員等旅費		1	0.5							
	委員手当		0.9	0.9							
	職員旅費		0.4	8							
	その他		0.7	0.6							
計		32	77								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を80%以上とする。		消費者の意識に関する調査による消費者の認知度及び食品ロス削減の取組の有無をクロス集計		成果実績	%	71.9	71	76.5	-	-
					目標値	%	80	80	80	-	80
					達成度	%	89.8	88.8	95.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消費者の意識に関する調査										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの作成数	活動実績		枚	309,000	200,000	250,000	-	-	
当初見込み			枚	200,000	200,000	200,000	200,000	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの配布先数	活動実績		箇所	1,794	1,788	1,788	-	-	
当初見込み			箇所	2,000	2,000	2,000	2,000	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	食品ロス削減周知用冊子の作成数	活動実績		枚	-	-	80,000	-	-	
当初見込み			枚	-	-	-	100,000	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	食品ロス削減周知用冊子の配布先数	活動実績		箇所	-	-	1,788	-	-	
当初見込み			箇所	-	-	-	2,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	印刷・梱包・発送経費/食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの作成数	単位当たりコスト		円/枚	1.9	4.2	4.1	-		
計算式			百万円/万枚	0.6/30.9	0.8/20	1.0/25	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	印刷・梱包・発送経費/食品ロス削減周知用冊子の作成数	単位当たりコスト		円/枚	-	-	13.4	-		
計算式			百万円/万枚	-	-	1.1/8	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進								
	施策	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		消費者の意識に関する調査における「食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合」を増やす。	実績値		%	71.8	71	76.5		
			目標値		%	80	80	80		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国民運動として食品ロスの削減を推進することは重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な施策を講ずることは、上位施策における目標を達成する上で大きく貢献する。									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
取組事項 (第一階層)	分野:									
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度		%								

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品ロスの削減の推進に関する法律において、食品ロスの問題は「真摯に取り組むべき課題」とされており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品ロスの削減の推進に関する法律において、一定の施策については国が行うべき事業とされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品ロスの削減の推進に関する法律や食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針に基づく施策に取り組むことは重要であるとともに国の責務とされており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とする。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき施策を民間事業者に委託するものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たり一般競争入札又は見積合わせを活用することで単位当たりコスト等の低減に努めるため、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針に基づく海外調査事業など、真に必要な費用に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議に関しては、庁内で実施し、低コストでの運営を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	新規事業のため活動実績等なし	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	新規事業のため活動実績等なし	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	新規事業のため活動実績等なし	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	新規事業のため活動実績等なし	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				

